

建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方
～新築工事から使用中における対策～

近年、東京消防庁管内では工事現場から出火する火災が年間約 100 件発生し、中には死傷者が発生しているものもある。平成 30 年 7 月に多摩市唐木田の新築工事現場から出火し、死者 5 名、負傷者 42 名を出した火災は未だ記憶に新しいが、こうした工事現場からの火災を未然に防ぐとともに、万一火災が起こってしまった場合でも、被害を最小限にとどめるための仕組み作りが必要である。

とりわけ、大型化・深層化が進む近年の建築物では、新築工事現場の作業工程に応じて出入りする作業員が頻繁に変わり、現場の避難動線も日々刻々と変化することから、一たび火災が発生すると消防活動が困難になることに加え、作業員の避難にも混乱が生じ多数の死傷者を発生させる恐れがある。

また、既に使用中の建築物において改修工事等が行われる際には、作業の性質上、自動火災報知設備やスプリンクラー設備などの機能を停止させて実施する場合があります、過去にはそうした現場の火災から死者が発生している。

一方、新型コロナウイルス感染症の流行を機に、テレワークの推進やオフィスの縮小に伴うテナントの撤退等により防火管理体制の確保が困難となることも懸念される。

このように大型化・深層化する建築物や使い方が変容しつつある建築物において、新築工事から使用中までのそれぞれのステージにおける防火安全対策上の課題を抽出し、様々な通信技術を活用した防火管理体制と円滑な消防活動の在り方等を総合的に検討する必要がある。

以上のことから、「建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方」について諮問するものである。

地震時における災害の複合化を考慮した消防防災対策の在り方

東京都は、令和3年3月に「未来の東京」戦略を発表し、セーフシティの実現に向け、切迫する首都直下地震への対策や、激甚化する風水害への備えをさらに強力で推進しているところである。

特に、近年は台風等による豪雨災害の発生頻度が高まるなど、大規模地震と他の自然災害が同時期に発生し、複合化することが懸念されている。

平成28年熊本地震では、地震からの復旧期に被災地を豪雨が襲い、それに伴う土砂崩れによる人的被害等が発生した。過去の東京においても、大正12年に発生した関東地震（関東大震災）は、低気圧の影響による強風下で発生したために、火災が広範囲に延焼し、人的・物的被害が甚大なものとなった。

このように大規模地震と他の自然災害が複合した場合には、その対応が複雑・困難となり、被害が甚大化し長期化することが想定されるが、どのような要因で被害が拡大し、災害対応にどのような影響を与えるのか経験・知見が不足しているのが現状である。

このため、地震時に災害が複合化することで起こりうる事象を過去の災害事例等を基に想定し、多様な特性を持つ地域から構成された現代の首都東京において複合災害が発生した場合の被害様相や課題を明らかにするとともに、その被害軽減に向け、消防機関と地域住民、関係機関が一体となって取り組むべき消防防災対策について検討しておくことが必要である。

以上のことから「地震時における災害の複合化を考慮した消防防災対策の在り方」について諮問するものである。